

■ 市民による里山の保全と活用のシステムづくり

～ボランティアによる里山保全モデル事業・資源活用の仕組みづくり・里山経済圏の確立～

事業実施主体 特定非営利活動法人 よこはま里山研究所

協働の相手方 環境農政部緑政課

事業実施期間 平成13年度～17年度

負担金額 20,500,000円

事業概要

県内の管理が行き届いていない山林緑地や休耕農地を、市民が管理する仕組みをつくり、市民の手により「里山」「里地」として循環保全を行う。

事業実績

パイロット事業

県内4つのフィールドで、里山保全のグループを立ち上げるため、それぞれのフィールドの特色を活かしたプログラムを実施

① 桜ヶ丘緑地

湧き水を活かした田んぼづくりを実施

(参加者延べ1200人)

② 久田緑地

伝統文化を活かした森の手入れ手法など、通年での講座の実施

(参加者延べ900人)

③ 大井吾妻山緑地

地元自治会を中心とした里山保全活動グループへのサポートの実施

④ 貴有為の郷

学生を中心とした里山保全活動グループへのサポートの実施

ネットワーク事業

① 資源活用をテーマにした交流会、県内の他の活動場所を見学するツアーを実施

「里山の未来を語る集い」

(2003年3月開催、参加者200人)

「ツアー」(3回開催、参加者延べ60人)

② メーリングリストを開設し、団体・行政・事業者のネットワークを構築

資源循環事業

- ① 久田緑地を中心に炭焼き、落ち葉かきなどを行って活用するなど、資源を循環するための実験を実施
- ② 里山からでる材の販売実験と先進事例調査の実施

社会に与えた影響

- 資源循環事業で行った竹の集材実験が、環境省のエココミュニティ事業に結びつき、資源循環関連の情報収集により、事業者との情報交換が可能となった。

対象者の変化・受益者等の評価

- パイロット事業を行った結果、これまで全く市民ボランティアによる里山保全がなかった地域に、里山保全をしようとする市民グループが生まれ、それぞれ自立した組織として動き始めるなど、市民の意識改革につながった。
- パイロット事業の4フィールドのうちの2フィールドでは、森や緑地だけでなく、農地の耕作も行い、資源循環を行う里山らしい仕組みが生まれつつある。
- ネットワーク事業を行った結果、NPOだけでなく、事業者等とも組んだ幅広いネットワークが生まれ、山の川上側で事業を行っている者と川下側で事業を行っている者とが、連携を図ることが可能となった。

【協働事業負担金】

協働の効果と評価

【団体】

- 企業との調整や行政内の調整は神奈川県、具体的な事業はNPOが主導という役割分担により、円滑に事業が進んだ。

【県】

- 事業を進めるに当たり、地権者・関係機関との調整を図り、円滑化に努めた。また、県の持つ信用力を活用して広報活動を行うことにより、参加者が増加するなど、規模の拡大が図れた。

現在の状況と今後の展開

【団体】

- パイロット事業で立ち上がったグループはそれぞれが独立して活動を進めている。
- 桜ヶ丘緑地では、「桜ヶ丘・水辺のある森再生プロジェクト（グループ名）」が立ち上がり、近隣の小学校3校とそのPTAを多く巻き込みながら、緑地を中心とした地域コミュニティ活動に発展している。
- また久田緑地では、設立された「久田緑地くらぶ」が大和市市民経済部農政課と協力しながら、緑地保全だけでなく、地域住民と一体となった遊休農地の有効活用にも取り組み始めている。
- 大井吾妻山緑地では、大井まちづくりコミュニティ研究会が持続的な活動を進め、貴有為の郷では、学生を中心とする「きういプロジェクト」が、福祉施設「貴有為の郷」と協働しながら、年間約100回に及ぶ活動を行っている。
- 現在、それぞれのパイロット事業で培ったノウハウをよこはま里山研究所と神奈川県環境農政部緑政課と共有し、波及ができるよう体制を整えている。
- ネットワーク事業で設立されたメーリングリストは引き続き運用している。また、資源

循環型事業で実施してきた里山の自然資源を活用する試みは、環境省の循環型社会形成実証事業として採択され、神奈川県内の市民団体、事業者と協力して里山の材（特に竹）を産業的に利用するためにどう効率的に収集するか実証実験を行った。現在、その結果に踏まえて、本事業で培った市民団体、事業者とのネットワークをいかし里山の資源を活用する試みを行っている。



【里山の材の収集実験】



【里山里地保全活動】